

平成28年

第4回市議会定例会 議案第11号

平成28年度函館市病院事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成28年度函館市病院事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度函館市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入
第1款 病院事業収益	21,144,196千円	△ 7,012千円	21,137,184千円
第1項 医業収益	18,296,125千円	△ 4,281千円	18,291,844千円
第3項 医業外収益	2,523,923千円	△ 2,731千円	2,521,192千円
		支	出
第1款 病院事業費用	21,137,608千円	18,296千円	21,155,904千円
第1項 医業費用	20,419,235千円	31,932千円	20,451,167千円
第2項 高等看護学院費用	161,645千円	△ 1,046千円	160,599千円
第3項 医業外費用	538,728千円	△ 12,590千円	526,138千円

第3条 予算第4条第1款資本的収入中第2項を第4項とし、第1項の次に「第2項補助金」および「第3項 寄附金」を加え、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入
第1款 資本的収入	1,029,812千円	20,974千円	1,050,786千円
第2項 補助金	0千円	974千円	974千円
第3項 寄附金	0千円	20,000千円	20,000千円
		支	出
第1款 資本的支出	1,913,100千円	25,155千円	1,938,255千円
第1項 建設改良費	201,354千円	25,155千円	226,509千円

第4条 予算第8条を予算第9条とし、予算第7条を予算第8条とし、予算第6条中「8,727,156千円」を「8,805,339千円」に改め、同条を予算第7条とし、予算第5条を予算第6条とし、予算第4条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市立函館病院省エネルギーサービス（ESCO）事業委託料	平成29年度から 平成44年度まで	1,880,000千円に 金利変動、物価変動および税制度の変更による増減額ならびに消費税及び地方消費税相当額を加算した額
市立函館恵山病院消防用設備等定期点検業務委託料	平成29年度	864千円
市立函館南茅部病院し尿浄化槽保守点検業務委託料	平成29年度	1,189千円

平成28年12月2日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成28年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			21,144,196 ^{千円}	△ 7,012 ^{千円}	21,137,184 ^{千円}	
	1 医業収益		18,296,125	△ 4,281	18,291,844	
		4 他会計負担金	388,476	△ 4,281	384,195	一般会計負担金を補正
	3 医業外収益		2,523,923	△ 2,731	2,521,192	
		1 他会計負担金	860,576	△ 2,731	857,845	一般会計負担金を補正

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			21,137,608 ^{千円}	18,296 ^{千円}	21,155,904 ^{千円}	
	1 医業費用		20,419,235	31,932	20,451,167	
		1 給 与 費	9,510,134	31,932	9,542,066	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 賃金, 報酬, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 高等看護学院費用		161,645	△ 1,046	160,599	
		1 給 与 費	110,491	△ 1,046	109,445	給料, 手当等, 賃金, 報酬および法定福利費を補正
	3 医業外費用		538,728	△ 12,590	526,138	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	374,722	△ 12,590	362,132	企業債利息およびリース利息を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			1,029,812 ^{千円}	20,974 ^{千円}	1,050,786 ^{千円}	
	(第2項長期貸付金返還金を第4項とし、第1項の次に次の2項を加える。)					
	2 補 助 金			974	974	
		1 補 助 金		974	974	がん診療設備整備費補助金 974千円
	3 寄 附 金			20,000	20,000	
		1 寄 附 金		20,000	20,000	病院器械備品購入費分 20,000千円

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			1,913,100 ^{千円}	25,155 ^{千円}	1,938,255 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		201,354	25,155	226,509	
		1 器 械 備 品 購 入 費	10,395	22,923	33,318	病院器械備品購入費「10,000千円」を「32,923千円」に改める。
		2 リース資産購入費	190,959	2,232	193,191	病院リース資産購入費「190,768千円」を「193,000千円」に改める。

平成28年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 17,783
減価償却費	1,639,929
固定資産除却費	15,414
長期前払消費税償却	99,056
貸倒引当金医業外繰入額	52,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,951
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,261
長期前受金戻入額	△ 1,068,287
支払利息	362,132
小計	1,285,463
利息の支払額	△ 362,132
寄附金収入	20,000
未払消費税等の増減額	△ 937
業務活動によるキャッシュ・フロー	942,394

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 33,318
長期貸付金の貸付による支出	△ 34,600
長期貸付金の返還による収入	7,200
国庫補助金等による収入	974
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,022,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	962,868

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,980,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,677,146
リース債務の返済による支出	△ 193,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,890,337

資金増加額 (又は減少額)	14,925
資金期首残高	34,048
資金期末残高	48,973

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	1,000	119,977	3,550,364	3,842,316	7,512,657	1,292,682	8,805,339
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	1,000	119,977	3,550,364	3,842,316	7,512,657	1,292,682	8,805,339
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	1,028	119,279	3,571,265	3,741,098	7,431,642	1,295,514	8,727,156
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	1,028	119,279	3,571,265	3,741,098	7,431,642	1,295,514	8,727,156
比 較	損益勘定支弁職員		△ 28	698	△ 20,901	101,218	81,015	△ 2,832	78,183
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 28	698	△ 20,901	101,218	81,015	△ 2,832	78,183

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	地 域	初 任 給	通 勤	特 殊 勤 務	寒 冷 地	時 間 外	夜 間 勤 務	宿 日 直	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)												
	補 正 後	51,528	79,295	94,032	105,174	351,708	38,546	362,371	74,955	596,384	75,643	70,837	855,019	575,954	48,635	3,380,081	462,235	3,842,316
	補 正 前	47,544	79,620	103,689	103,294	348,932	37,470	378,590	75,401	520,615	77,341	84,168	849,468	526,171	46,560	3,278,863	462,235	3,741,098
	比 較	3,984	△325	△9,657	1,880	2,776	1,076	△16,219	△446	75,769	△1,698	△13,331	5,551	49,783	2,075	101,218		101,218

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 20,901	給与改定に伴う増加分	10,371	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 31,272	
手 当 等	100,997	給与改定に伴う増加分	38,342	勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		その他の増減分	62,655	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初 任 給 (平成28年11月1日現在)

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務	技 能 労 務	一 般 会 計 の 制 度					
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	医 師 (円)	医 療 技 術 員 (円)	看 護 師 (円)	准 看 護 師 (円)	事 務 (円)	技 能 労 務 (円)
補 正 後	高 校 卒				160,100	146,100	143,500				141,600	146,100	143,500
	短 大 卒		164,800	195,900		158,800			158,800	167,600		158,800	
	大 学 卒	315,700	184,400			178,200		315,700	178,200			178,200	
補 正 前	高 校 卒				158,400	144,600	142,000				140,100	144,600	142,000
	短 大 卒		163,300	194,200		157,300			157,300	166,100		157,300	
	大 学 卒	313,800	182,900			176,700		313,800	176,700			176,700	

(3) 級別職員数

ア 行政職給料表適用職員

区 分	事 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 11 月 1 日 現在	8 級	1	2.3
	7 級	1	2.3
	6 級	6	14.0
	5 級		
	4 級	12	27.9
	3 級	1	2.3
	2 級	11	25.6
	1 級	9	20.9
	再任用	2	4.7
	計	43	100

イ 技能労務職給料表適用職員

区 分	技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 11 月 1 日 現在	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	再任用	1	50.0
	計	2	100

ウ 医療職給料表適用職員

区 分	医 師			医 療 技 術 員			看 護 師			准 看 護 師			事 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 11 月 1 日 現在	8 級			8 級			8 級	1	0.2	8 級			8 級		
	7 級			7 級	1	0.6	7 級	2	0.3	7 級			7 級		
	6 級			6 級	5	3.0	6 級	12	2.0	6 級			6 級		
	5 級	7	7.1	5 級			5 級			5 級			5 級		
	4 級	8	8.1	4 級	22	13.2	4 級	64	10.5	4 級			4 級	2	11.8
	3 級	36	36.3	3 級	11	6.6	3 級	59	9.7	3 級	17	58.6	3 級		
	2 級	19	19.2	2 級	73	43.7	2 級	281	46.0	2 級	6	20.7	2 級	10	58.8
	1 級	29	29.3	1 級	54	32.3	1 級	185	30.3	1 級	4	13.8	1 級	5	29.4
	再任用			再任用	1	0.6	再任用	6	1.0	再任用	2	6.9	再任用		
	計	99	100	計	167	100	計	610	100	計	29	100	計	17	100

(既定の特殊勤務手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務
給料総額に対する比率 (%)	9.9	31.1	1.2	7.4	7.3	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 11 月 1 日 現在)	63.7	100.0	30.5	72.2	79.3	5.0
支給対象職員 1 人 当たり 平均 支 給 月 額 (円)	46,896	149,788	10,309	29,063	30,379	21,667
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急診療待機手当, 夜間特殊業務手当, 地域医療手当, 医師等派遣手当, 分娩手当, 臨床研修医等指導手当, 教育指導手当, ドクターヘリ業務手当, 診療業務等手当, 診療相談等対応手当					

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	無 有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	無 有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	無 有	

※ () 内は再任用職員の支給率

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
市立函館病院省エネルギーサービス(ESCO)事業委託料	千円 1,880,000千円 に金利変動, 物価変動およ び税制度の変 更による増減 額ならびに消 費税及び地方 消費税相当額 を加算した額		千円	平成29年度 か ー 平成44年度 ま ー で	千円	千円 限度額欄に同じ 限度額欄に同じ
市立函館恵山病院消防用 設備等定期点検業務委託料	864			平成29年度	864	864
市立函館南茅部病院し尿 浄化槽保守点検業務委託料	1,189			平成29年度	1,189	1,189

平成28年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1)有形固定資産	41,738,443		
減価償却累計額	<u>△ 24,225,820</u>		千円
			17,512,623
(2)投資その他の資産			
イ 長期貸付金	123,750		
貸倒引当金	△ 96,860		
ロ 出 資 金	148		
ハ 長期前払消費税	<u>641,886</u>		
投資その他の資産合計			<u>668,924</u>
固定資産合計			千円 18,181,547

2 流 動 資 産

(1)現金預金			48,973
(2)未 収 金	3,487,652		
貸倒引当金	<u>△ 65,784</u>		3,421,868
(3)貯 蔵 品			47,650
(4)短期貸付金			<u>10,200</u>
流動資産合計			<u>3,528,691</u>
資 産 合 計			<u><u>21,710,238</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債		17,271,170
(2)リ ー ス 債 務		387,290
(3)引 当 金		

イ退職給付引当金	千円 4,383,464	
引当金合計	千円 <u>4,383,464</u>	
固定負債合計		千円 22,041,924
4 流動負債		
(1)一時借入金	3,980,000	
(2)企業債	2,088,595	
(3)リース債務	129,112	
(4)未払金	1,510,329	
(5)前受金	8,404	
(6)引当金		
イ賞与引当金	450,204	
ロ法定福利費引当金	<u>84,773</u>	
引当金合計	534,977	
(7)その他流動負債	<u>68,921</u>	
流動負債合計		8,320,338
5 繰延収益		
長期前受金	6,279,650	
収益化累計額	<u>△ 5,175,502</u>	
繰延収益合計		<u>1,104,148</u>
負債合計		31,466,410
	資 本 の 部	
6 資本金		2,799,168
7 剰余金		
(1)資本剰余金	275,583	
(2)欠損金		
イ当年度未処理欠損金	<u>12,830,923</u>	

欠 損 金 合 計	千円 <u>12,830,923</u>	
剰 余 金 合 計		千円 <u>△ 12,555,340</u>
資 本 合 計		<u>△ 9,756,172</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,710,238</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

(2) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ380,818千円である。

III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,325,943千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号，病床数668床）の運營業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1，病床数60床）の運營業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地，病床数59床）の運營業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号，定員210人）の運營業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	17,195,513	582,614	502,625		18,280,752
医業費用	18,458,648	702,580	626,219		19,787,447
医業損益	△ 1,263,135	△ 119,966	△ 123,594		△ 1,506,695
経常損益	△ 256,238	7,662	△ 8,810	1,219	△ 256,167
セグメント資産	20,022,269	757,064	398,611	532,294	21,710,238
セグメント負債	28,959,009	1,069,787	892,363	545,251	31,466,410
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	1,159,350	171,241	165,568	61,991	1,558,150
減価償却費	1,518,773	63,115	29,975	28,066	1,639,929
特別利益	237,200	2,241	3,768	3,175	246,384
特別損失	7,000	500	500		8,000
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,134,528	△ 53,369	△ 28,028	△ 27,750	△ 1,243,675

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 58,432千円

1年超 131,667千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債）	129,112千円
リース債務（固定負債）	387,290千円

VI その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失30,000千円を処理するため、貸倒引当金30,000千円を使用する。

(2) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失15,317千円を処理するため、貸倒引当金15,317千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として356,841千円を支給するため、退職給付引当金356,841千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として499,924千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金499,924千円を使用する。